

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

- 無料職業紹介事業を行う事業所ごとに別紙で記載することとし、無料職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出すること。
- 対象期間については、令和6年4月1日から令和7年3月末日まで(3の(1)から(3)までの④欄にあっては令和5年4月1日から令和7年3月末日まで)とすること。
- 1には、届出受理番号を記載すること。
- 活動状況(国内)
 - 3の(1)から(3)までの①の「求人数」及び③欄には、それぞれ「取扱業務等の区分」ごとに1ヶ年における求人及び就職数について、常用(4③欄にあっては「無期雇用」、「それ以外」)、臨時、日雇の区分ごとに記載することとし、常用についてはその人(件)数、臨時及び日雇についてはその延数(人日)を記載すること。
 - 3の(1)から(3)までの①の「有効求職者数」欄には、それぞれ令和7年3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - 3の(1)から(3)までの②の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
 - 3の(1)から(3)までの④の「離職」欄には、令和5年4月1日から令和6年3月末日までの間に就職した者(期間の定めのない労働契約を締結した者に限る。以下「無期雇用就職者」という。)のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数を、④の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかでない者の数を記載すること。
 - 3の(1)から(3)までの欄において、「常用」とは、4ヶ月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者をいい、「臨時」とは、1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用される者をいい、「日雇」とは、1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者をいう。なお、雇用の予定期間は、雇用の開始年月日から雇用契約の期間の終了する年月日までの日数とし、雇用の予定期間内に休日があっても雇用が継続する場合は、すべて通算するものとする。ただし、断続的な就労の場合は日雇とする。
- 活動状況(国外)
 - 4の⑤の「求人数」及び⑦欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1ヶ年における求人、就職延数を記載すること。
 - 4の⑤の「有効求人数」及び⑥の「有効求職者数」欄には、それぞれ令和7年3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - 4の⑥の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
- 5の「職業紹介の業務に従事する者の数」欄には、当該職業紹介を行う事業所に係る令和7年3月末における職業紹介の業務に従事する者の数を記載すること。
- ⑧欄には、氏名(法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記載すること。押印は不要です。なお、余白に担当者氏名及び連絡先を必ず記入願います。

1 届出受理番号 40 -特- 0000□□
 2 事業所名 ●●協同組合 無料職業紹介所
 3 活動状況(国内)
 (1) 構成員のみを求人者とするもの

●全ての項目において該当のない場合は、「実績なし」と事業所名称の横に大きく記載をしてください。

取扱業務等の区分	有効求人数	① 求人			有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就職		臨時就職延数	日雇就職延数
		求人					常用就職件数			
		常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
特定技能の在留資格に係る	0人	25人	0人日	0人日	1人	20件	0人	25人	0人日	0人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
特定技能の在留資格に係る	1人	0件
	人	件
	人	件
	人	件
計	人	件

(2) 構成員のみを求職者とするもの 該当なし

取扱業務等の区分	有効求人数	① 求人			有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就職		臨時就職延数	日雇就職延数
		求人					常用就職件数			
		常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
	人	件
	人	件
	人	件
	人	件
計	人	件

(3) 求人・求職とも構成員とするもの 該当なし

取扱業務等の区分	有効求人数	① 求人			有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就職		臨時就職延数	日雇就職延数
		求人					常用就職件数			
		常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
	人	件
	人	件
	人	件
	人	件
計	人	件

●該当のない項目は、項目の横に「該当なし」と記載をしてください。

4 活動状況(国外)(相手国別・総計) 該当なし

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職件数
		有効求人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	
		人	人	人	人	件
		人	人	人	人	件
		人	人	人	人	件
		人	人	人	人	件
計		人	人	人	人	件

5 職業紹介の業務に従事する者の数
1 人

6 従業員教育 未実施

日時	従業員数	教育内容
	人	
	人	
	人	

【6欄の参考】
 ●職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っている場合は、記載が不要です。
 ●未実施の場合は、「未実施」と記入願います。
 ●職業紹介責任者が職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育をおこなった場合に、その内容を記載してください。
 ●外部研修を行った場合も記入が必要です。
 ●従業員数は、紹介責任者を除いた数を記入ください。

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 7年 4月 21日
 ◎氏名又は名称 ●●協同組合 代表理事 労働 ○太

担当者：労働 □子
 連絡先：092-434-●●●●